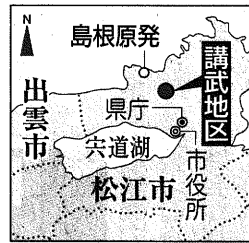


島根原発寄付金で整備

複合施設計画宙に浮く

核店舗 コンビニ誘致が白紙

中国電力島根原子力発電所(松江市鹿島町)の地元自治組織が、3号機の建設に伴う中電からの寄付金約1億円を使って整備する複合施設の建設計画が、宙に浮いている。核店舗として誘致を見込んでいたコンビニ側との交渉が今月、採算面などから白紙に。着工のめどは立っておらず、自治会側は計画の練り直しを迫られている。(樋口浩一)



施設は、原発から3.5キロの講武地区にある講武自治会(約300世帯)が、地区内の敷地約3千平方メートル、木造平屋約400平方メートルに着工し、12月に開業する予定だった。3月、出店の覚書見通しが立たないことに加え、他店の誘致を望む一部の住民が反対したためという。採算割れを懸念した同社も同意した。

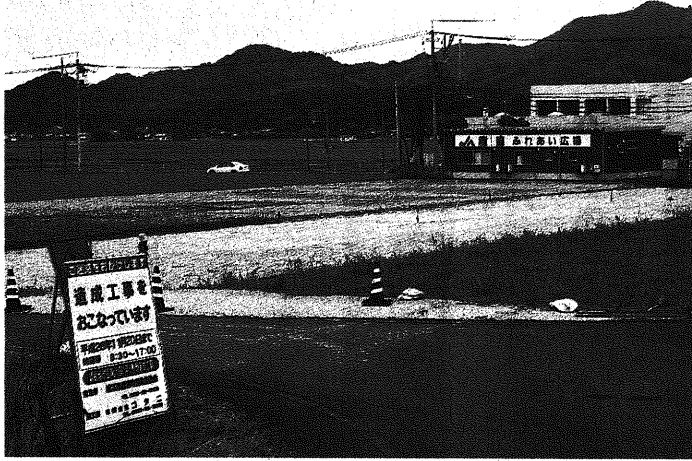
建設計画の検討は、予定地そばでJAくまびき(松江市)が運営する食料品店「マーケット鹿島」の閉店とセットで進んできた。自治会と計画を協議してきた同JAは6月27日、施設の開業をならみ10月末での閉店を理事会で決議。しかし、交渉結果を受け、自治会側から閉店時期の延期を求められている。

しかしマーケット鹿島は昨年度、売上高1400万円に対し710万円の赤字を計上。商圏に限られるため少なくとも最近10年は赤字といいい、企業にとっての進出条件は厳しい。地区の60代農業男性は施設建設について「赤字になれば負担は

住民に跳ね返る。他の用途を探ってほしい」という。
一方、自治会は、事業費1億1700万円のうち約半分を土地の購入、造成に使った。桑谷充男会長(66)は「後戻りはできない。他の企業との交渉を早急に進められるよう努力する」としている。

クリック

講武自治会の複合施設建設計画、島根原子力発電所3号機の送電線鉄塔の建設に伴う景観悪化などを受け、前身の講武自治協会が中国電力に地域振興名目の寄付を要請。2011年2月までに、約1億5千万円を受け取り計画を練ってきた。住民の交流スペースや農産物の産直市の整備も目指す。自治会は13年6月、事業化のため法人格を持つ組織として発足したが、松江市によると、地区住民の加入率は60・7%にとどまった。



建設計画がいったん白紙となった複合施設の予定地

建設計画の検討は、予定地そばでJAくまびき(松江市)が運営する食料品店「マーケット鹿島」の閉店とセットで進んできた。自治会と計画を協議してきた同JAは6月27日、施設の開業をならみ10月末での閉店を理事会で決議。しかし、交渉結果を受け、自治会側から閉店時期の延期を求められている。高齢化率が3割とお年寄りが多い同地区。70代無職女性は「どういふ形であれ食料品と日用品が買える店は残